

財務レビュー

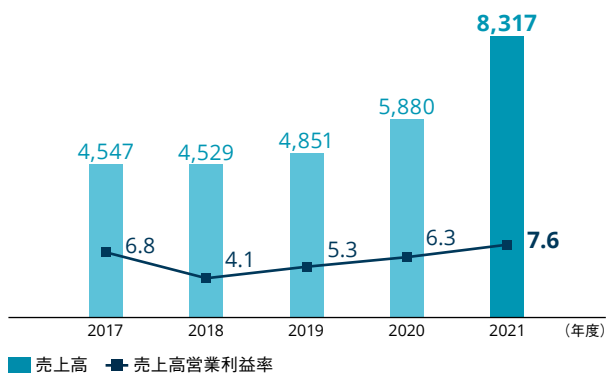
連結経営成績

2021年度における当社グループの事業の状況については、世界的に自動車の生産は不安定な状況が継続しましたが、当社グループへの影響は軽微であり、自動車関連製品およびサービスの販売は堅調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましても、前年度と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、銀およびPGM(白金族金属)等の貴金属、亜鉛および銅等のベースメタルの平均価格はともに上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。これらの結果、2021年度の連結売上高は前年度比41.5%増の831,794百万円、連結営業利益は同70.4%増の63,824百万円、連結経常利益は同104.5%増の76,073百万円となりました。また、法人税等が同48.6%増の20,259百万円となったことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同133.7%増の51,012百万円となりました。

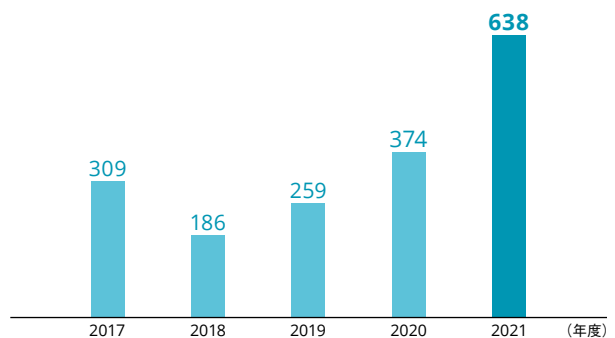
売上高／売上高営業利益率

(億円／%)



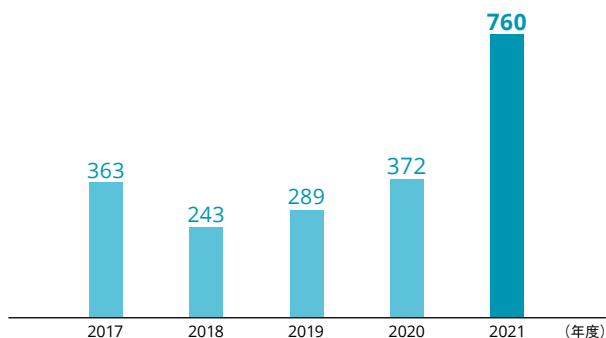
営業利益

(億円)



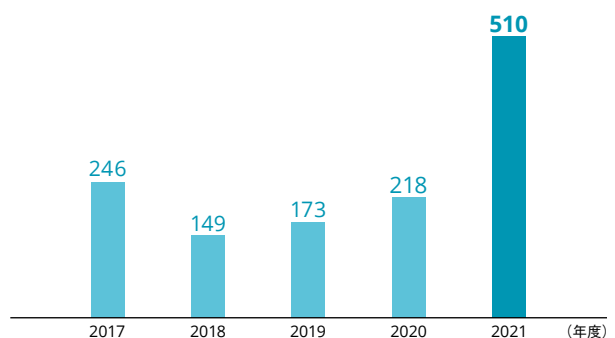
経常利益

(億円)



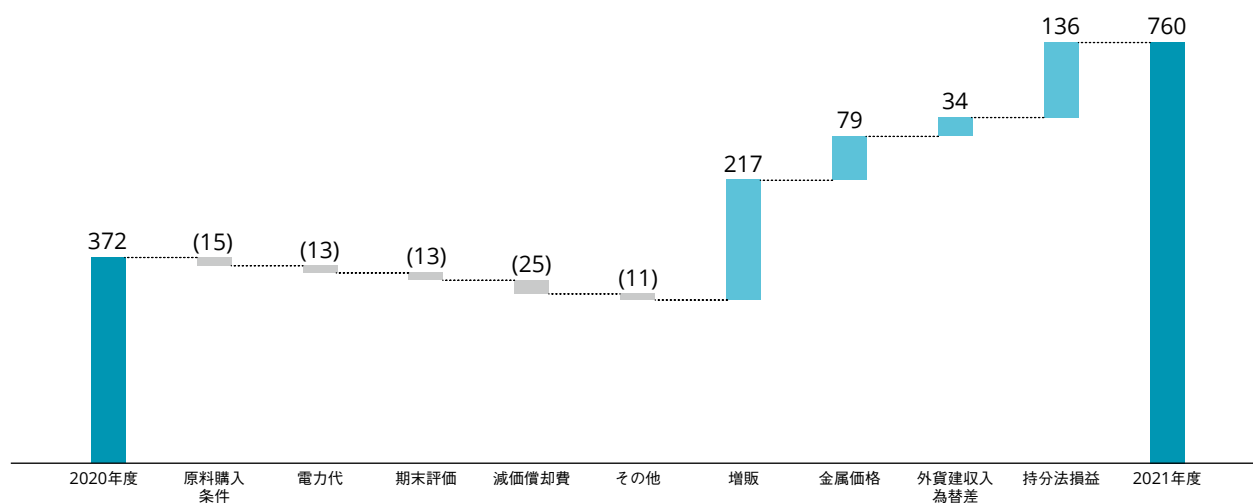
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



経常利益の増減分析

(億円)



事業セグメント別実績

(億円)

	2020年度			2021年度			増減		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・リサイクル	1,176	84	86	1,350	126	136	174	42	49
製錬	2,820	203	259	4,556	361	427	1,735	158	168
電子材料	1,512	24	36	1,753	52	65	240	27	28
金属加工	778	43	46	1,119	63	68	341	19	21
熱処理	231	7	8	289	26	30	58	18	21
その他、全社・消去	(639)	10	(65)	(751)	7	32	(112)	(3)	97
合計	5,880	374	372	8,317	638	760	2,437	263	388

為替・金属価格

	2020年度*	2021年度*
為替 (¥/\$)	106.1	112.4
銅 (\$/t)	6,879	9,691
亜鉛 (\$/t)	2,419	3,254
インジウム (\$/kg)	166	229

* 各数値は通期平均

財政状態に関する分析

資産

2021年度末の総資産は、2020年度末と比較して58,812百万円増加し657,283百万円となりました。流動資産で56,042百万円の増加、固定資産で2,770百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加24,782百万円、現金及び預金の増加18,570百万円、および受取手形、売掛金及び契約資産の増加14,880百万円等によるものです。

固定資産の増加は、投資有価証券の増加14,821百万円、有形固定資産の増加7,776百万円、繰延税金資産の増加1,942百万円、無形固定資産のその他の増加1,906百万円、および長期貸付金の減少24,301百万円等によるものです。

負債

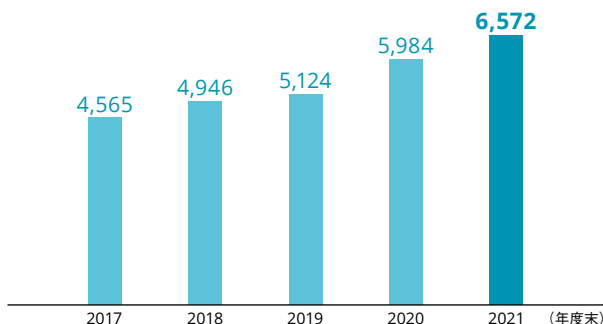
負債については、2020年度末と比較して6,953百万円増加しました。これは、流動負債のその他の増加10,119百万円、社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の増加7,927百万円、および短期借入金の減少25,197百万円等によるものです。

純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が51,012百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が44,467百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が3,283百万円増加し、純資産合計では2020年度末に比較し51,859百万円増加しました。この結果、自己資本比率は47.69%となりました。

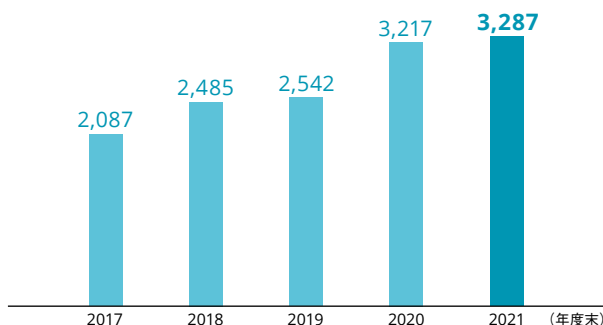
総資産

(億円)



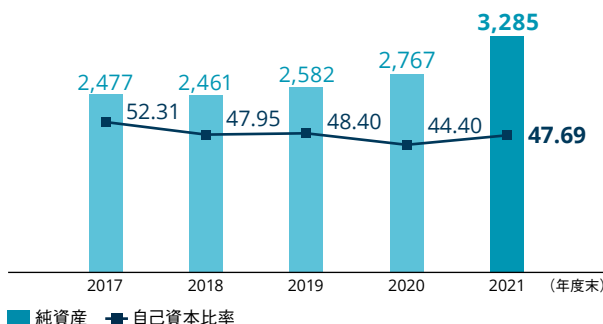
負債

(億円)



純資産 / 自己資本比率

(億円 / %)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

2021年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金）は、2020年度末より18,419百万円増加し、35,740百万円となりました。

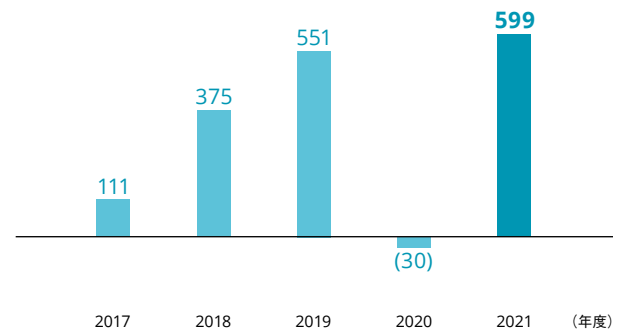
営業活動による資金は59,911百万円の収入（前年度比62,999百万円収入増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益77,090百万円、減価償却費22,582百万円、棚卸資産の増加22,977百万円、および売上債権の増加15,412百万円等によるものです。

投資活動による資金は11,339百万円の支出（前年度比11,603百万円支出減）となりました。主に、環境・リサイクル部門等を中心とした設備投資31,779百万円や貸付金の回収による収入18,142百万円等によるものです。

財務活動による資金は31,190百万円の支出（前年度比42,775百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の減少22,677百万円や、配当金の支払い8,149百万円等によるものです。

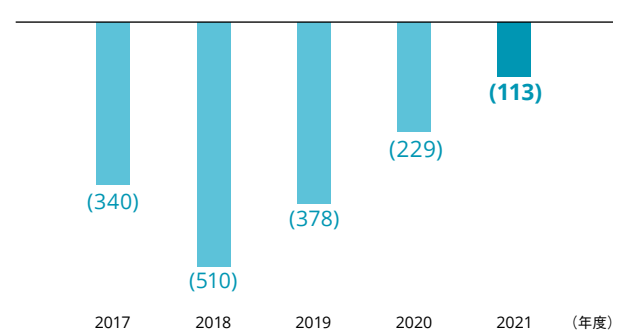
営業活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



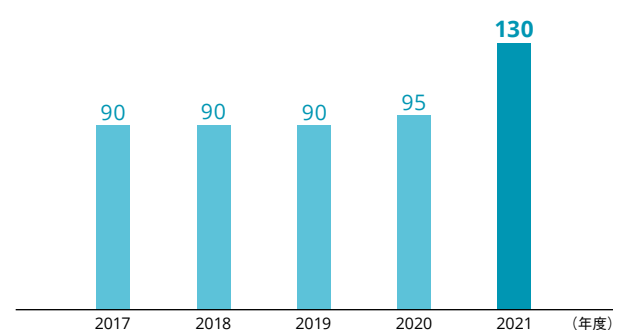
利益配分に関する基本方針および当年度の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。「中期計画2020」の期間においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指してきました。

2021年度の年間配当については、業績、今後の事業展開、財務体質の強化等を総合的に勘案し、普通配当を2020年度より5円の増配となる1株当たり100円としました。加えて、業績が過去最高となったことから、1株当たり30円の特別配当を実施することとしました。これにより、2021年度の1株当たりの年間配当は、合計130円（普通配当100円、特別配当30円）としました。

1株当たり配当金

(円)



連結業績推移

(年度)	2011	2012	2013	2014
経営成績				
売上高	¥392,468	¥419,390	¥443,985	¥464,219
売上原価	343,015	365,963	382,079	391,509
販売費及び一般管理費	27,443	28,863	30,111	33,616
営業利益	22,009	24,564	31,794	39,094
事業のセグメント別営業利益構成比				
環境・リサイクル部門 (%)	20.34	26.37	29.86	18.80
製錬部門 (%)	19.25	19.09	22.20	34.69
電子材料部門 (%)	24.95	23.58	21.12	22.55
金属加工部門 (%)	20.59	19.89	16.96	14.85
熱処理部門 (%)	8.95	6.33	7.12	6.02
その他 (%)	5.92	4.74	2.74	3.09
経常利益	¥ 20,918	¥ 27,277	¥ 35,055	¥ 42,037
EBITDA*1	40,354	41,551	48,000	54,667
親会社株主に帰属する当期純利益	10,610	15,213	23,310	26,543
設備投資額	15,910	18,422	16,549	17,247
減価償却費	18,344	16,987	16,205	15,572
開発研究費	4,623	4,604	4,651	5,320
相場環境				
銅 (国内建値 / t、年平均)	¥717,817	¥696,375	¥757,633	¥765,775
亜鉛 (国内建値 / t、年平均)	211,683	208,675	240,325	285,983
米ドル (年平均)	79.08	83.10	100.24	109.93
財政状態				
純資産	¥121,807	¥142,400	¥166,987	¥195,649
非支配株主持分	7,999	8,807	8,733	8,528
総資産*2	319,665	349,787	358,717	379,193
有利子負債	117,670	107,138	99,663	86,668
1株当たり情報*3 (円)				
1株当たり当期純利益	¥ 35.86	¥ 51.41	¥ 78.77	¥ 89.69
1株当たり純資産	384.55	451.41	534.75	632.30
1株当たり配当金	10.00	12.00	15.00	18.00
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 31,499	¥ 34,970	¥ 30,189	¥ 38,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,491)	(19,354)	(18,689)	(20,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(24,134)	(14,982)	(12,341)	(16,905)
フリー・キャッシュ・フロー	12,007	15,615	11,499	18,024
現金及び現金同等物 (期末残高)	4,788	6,129	5,823	8,044
その他指標				
総資産経常利益率*4 (%)	6.34	8.15	9.90	11.39
自己資本当期純利益率*5 (%)	9.62	12.30	15.97	15.37
売上高営業利益率 (%)	5.61	5.86	7.16	8.42
自己資本比率*6 (%)	35.60	38.19	44.12	49.35
営業利益成長率 (%)	(3.99)	11.60	29.43	22.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.52	14.82	21.41	34.23
デット・エクイティ・レシオ*6 (倍)	1.03	0.80	0.63	0.46
デット・キャパシティ・レシオ (倍)	1.83	1.37	1.28	1.06
投下資本利益率*6 (%)	4.58	6.32	9.04	9.70

* 1. 営業利益に減価償却費を加算しています。

* 2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) を2018年度から適用しており、2017年度については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

* 3. 2017年10月1日をもって株式併合 (5株→1株) を実施しています。

(百万円)

中期計画2020

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
¥406,598	¥410,503	¥ 454,754	¥ 452,928	¥ 485,130	¥ 588,003	¥ 831,794
337,314	341,177	387,831	396,495	421,630	512,155	725,368
34,216	35,335	35,975	37,761	37,544	38,393	42,601
35,067	33,990	30,948	18,671	25,955	37,454	63,824
18.01	19.50	16.06	30.46	27.76	22.58	19.85
38.00	29.58	29.74	3.17	38.54	54.31	56.67
22.89	19.36	18.17	11.66	4.09	6.60	8.23
14.01	20.49	23.54	33.74	19.71	11.72	9.97
3.86	7.00	8.47	13.05	4.63	1.97	4.13
3.24	4.06	4.01	7.92	5.27	2.82	1.15
¥ 35,056	¥ 36,504	¥ 36,355	¥ 24,309	¥ 28,996	¥ 37,200	¥ 76,073
50,212	49,786	48,160	37,300	45,244	57,505	86,407
21,826	26,169	24,693	14,986	17,395	21,824	51,012
22,936	26,526	24,608	24,087	37,723	37,338	32,546
15,145	15,796	17,212	18,628	19,288	20,050	22,582
5,594	5,670	5,380	5,888	6,076	6,177	7,035
¥675,483	¥603,917	¥ 756,683	¥ 746,608	¥ 681,592	¥ 769,500	¥1,136,175
269,383	305,633	386,733	353,725	313,308	309,400	419,725
120.14	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38
¥203,370	¥227,821	¥ 247,762	¥ 246,158	¥ 258,241	¥ 276,715	¥ 328,574
8,449	8,518	8,946	8,944	10,194	11,010	15,119
364,420	404,604	456,530	494,683	512,495	598,471	657,283
81,135	79,883	109,827	135,241	134,086	153,951	131,625
¥ 73.75	¥ 88.43	¥ 417.21	¥ 253.22	¥ 293.92	¥ 368.45	¥ 857.32
658.66	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09	4,465.44	5,267.94
18.00	18.00	90.00	90.00	90.00	95.00	130.00
¥ 45,751	¥ 29,389	¥ 11,125	¥ 37,555	¥ 55,113	¥ (3,088)	¥ 59,911
(23,486)	(25,954)	(34,010)	(51,025)	(37,812)	(22,943)	(11,339)
(11,159)	(7,155)	24,087	15,944	(6,569)	11,585	(31,190)
22,265	3,434	(22,884)	(13,470)	17,301	(26,032)	48,571
18,902	15,126	16,472	19,002	30,232	17,320	35,740
9.43	9.49	8.44	5.11	5.76	6.70	12.12
11.43	12.64	10.78	6.30	7.17	8.50	17.62
8.62	8.28	6.81	4.12	5.35	6.37	7.67
53.49	54.20	52.31	47.95	48.40	44.40	47.69
(10.30)	(3.07)	(8.95)	(39.67)	39.01	44.31	70.40
39.04	43.12	55.47	20.71	21.69	43.03	97.83
0.42	0.36	0.46	0.57	0.54	0.58	0.42
1.00	0.83	1.05	1.29	1.26	1.50	0.97
7.91	8.75	7.08	4.02	4.55	5.20	11.46

* 4. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。

* 5. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

* 6. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2022	2021	2022
【流動資産】			
現金預金(注4、7、16)	¥ 36,847	¥ 18,277	\$ 301,070
受取債権:(注16)			
商取引にかかるもの	97,592	83,015	797,388
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	1,729	1,398	14,130
その他	5,048	5,483	41,246
小計	104,369	89,898	852,764
棚卸資産:(注13)			
商品及び製品	54,026	44,908	441,426
仕掛品	8,693	6,925	71,029
原材料及び貯蔵品	167,290	153,394	1,366,867
小計	230,010	205,228	1,879,322
その他の流動資産	11,997	13,822	98,026
貸倒引当金(流動)	(183)	(227)	(1,502)
流動資産合計	383,041	326,999	3,129,680
【有形固定資産】(注6、7)			
土地	27,890	27,776	227,886
建物及び構築物	155,787	142,800	1,272,875
機械装置及び運搬具	283,894	271,782	2,319,590
建設仮勘定	18,509	21,147	151,232
その他	20,110	19,197	164,313
小計	506,192	482,704	4,135,897
減価償却累計額	(337,848)	(322,136)	(2,760,425)
有形固定資産合計	168,344	160,567	1,375,472
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注5、7、16)	27,905	26,865	228,004
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付 金(注5、7、16、21)	55,299	65,820	451,829
繰延税金資産(固定)(注11)	9,403	7,461	76,835
のれん	3,156	3,591	25,793
その他固定資産	10,225	7,258	83,548
貸倒引当金(固定)	(93)	(93)	(762)
投資及びその他の資産合計	105,897	110,903	865,249
資産合計	¥ 657,283	¥ 598,471	\$ 5,370,402

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=122.39円(2022年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2022	2021	2022
【流動負債】			
短期借入金(注7、16)	¥ 17,055	¥ 38,449	\$ 139,356
コマーシャル・ペーパー(注7、16)	33,000	35,000	269,629
1年内返済予定長期借入金(注7、16)	11,184	14,962	91,380
支払債務:(注16)			
商取引にかかるもの	61,009	53,867	498,483
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	2,255	1,470	18,431
その他	11,387	9,299	93,039
小計	74,652	64,637	609,953
未払費用	8,895	7,484	72,681
未払法人税等	12,767	6,179	104,321
賞与引当金	5,200	4,244	42,490
役員賞与引当金	346	212	2,831
借入地金	39,872	38,180	325,782
その他流動負債	25,292	17,541	206,655
流動負債合計	228,267	226,894	1,865,084
【固定負債】			
長期借入金(注7、16)	72,039	67,257	588,610
退職給付に係る負債(注8)	20,489	19,546	167,411
取締役及び監査役に対する役員退職引当金	618	739	5,055
繰延税金負債(固定)(注11)	2,337	2,334	19,101
その他長期負債	4,955	4,982	40,486
固定負債合計	100,441	94,861	820,665
負債合計	328,708	321,755	2,685,749
【偶発債務】 (注9)			
【純資産】 (注10)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数: 200,000千株(2022年及び2021年)			
発行済株式数: 61,989千株(2022年及び2021年)	36,437	36,437	297,715
資本剰余金	25,870	26,473	211,379
利益剰余金	246,360	201,290	2,012,913
自己株式(2,486千株 2022年及び2,486千株 2021年)	(5,064)	(5,064)	(41,381)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注5)	11,662	10,569	95,288
繰延ヘッジ損益(注17)	(5,547)	(2,196)	(45,325)
為替換算調整勘定	3,788	(1,643)	30,951
退職給付に係る調整累計額(注8)	(52)	(161)	(425)
合計	313,455	265,704	2,561,116
非支配株主持分	15,119	11,010	123,535
純資産合計	328,574	276,715	2,684,652
負債及び純資産合計	¥ 657,283	¥ 598,471	\$ 5,370,402

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2022	2021	2022
【売上高】 (注12)	¥ 831,794	¥ 588,003	\$ 6,796,260
【売上原価】 (注13)	725,368	512,155	5,926,696
売上総利益	106,425	75,848	869,563
【販売費及び一般管理費】 (注8、14)	42,601	38,393	348,077
営業利益	63,824	37,454	521,485
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	1,165	1,733	9,520
支払利息	(664)	(910)	(5,427)
固定資産売却損益及び除却損	(914)	(1,008)	(7,474)
為替差損益	361	1,133	2,951
持分法による投資損益	8,864	(4,815)	72,431
受取手数料	172	998	1,407
受取ロイヤリティー	1,669	1,036	13,640
投資有価証券売却損益(注5)	1,473	5,026	12,041
投資有価証券評価損	(253)	(198)	(2,073)
環境対策費	(871)	(760)	(7,119)
減損損失(注6)	(644)	(2,252)	(5,267)
受取解約手数料	1,269	—	10,372
その他純損益	1,638	1,423	13,389
小計	13,266	1,405	108,392
税金等調整前当期純利益	77,090	38,860	629,878
【法人税等】 (注11)			
法人税等	21,091	14,525	172,327
法人税等調整額	(831)	(889)	(6,793)
法人税等計	20,259	13,636	165,533
当期純利益	56,831	25,224	464,344
【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 51,012	¥ 21,824	\$ 416,806
【1株当たり情報】 (注2(21))			
	円		米ドル (注1)
1株当たり当期純利益	¥ 857.32	¥ 368.45	\$ 7.00
現金配当	130.00	95.00	1.06

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=122.39円(2022年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2022	2021	2022
当期純利益	¥ 56,831	¥ 25,224	\$ 464,344
その他の包括利益 (注18)			
その他有価証券評価差額金	1,092	5,807	8,924
繰延ヘッジ損益	(3,525)	(4,179)	(28,801)
為替換算調整勘定	3,697	(102)	30,209
退職給付に係る調整額	129	(89)	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	(1,366)	16,222
その他の包括利益合計	3,379	68	27,614
包括利益	¥ 60,210	¥ 25,293	\$ 491,958
(内訳)			
親会社株主にかかる包括利益	¥ 54,296	¥ 21,927	\$ 443,634
非支配株主にかかる包括利益	5,914	3,366	48,324

- * 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=122.39円(2022年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 25,928	¥ 184,927	¥ (5,711)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	21,824	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
自己株式の処分	318	—	544	—	648
連結範囲の変動	—	—	—	(51)	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2021年3月31日 残高	59,502	¥ 36,437	¥ 26,473	¥ 201,290	¥ (5,064)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(233)	—
2021年4月1日 残高(会計方針の変更反映後) ..	59,502	¥ 36,437	¥ 26,473	¥ 201,057	¥ (5,064)
剰余金の配当	—	—	—	(5,709)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	51,012	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(602)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2022年3月31日 残高	59,502	¥ 36,437	¥ 25,870	¥ 246,360	¥ (5,064)

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日 残高	59,502	\$ 297,715	\$ 216,300	\$ 1,644,666	\$ (41,378)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(1,908)	—
2021年4月1日 残高(会計方針の変更反映後) ..	59,502	\$ 297,715	\$ 216,300	\$ 1,642,758	\$ (41,378)
剰余金の配当	—	—	—	(46,650)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	416,806	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(8)
自己株式の処分	—	—	—	—	5
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(4,921)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2022年3月31日 残高	59,502	\$ 297,715	\$ 211,379	\$ 2,012,913	\$ (41,381)

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
2. 為替レートは1米ドル=122.39円(2022年3月31日)を使用しています。

百万円

	その他の包括利益累計額				計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2020年4月1日 残高	¥ 5,226	¥ 2,285	¥ (875)	¥ (172)	¥ 248,047	¥10,194	¥ 258,241
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	21,824	—	21,824
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	1,192	—	1,192
連結範囲の変動	—	—	—	—	(51)	—	(51)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	5,342	(4,482)	(767)	10	102	816	919
2021年3月31日 残高	¥ 10,569	¥ (2,196)	¥ (1,643)	¥ (161)	¥ 265,704	¥11,010	¥ 276,715
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	(233)	—	(233)
2021年4月1日 残高(会計方針の変更反映後) ..	¥ 10,569	¥ (2,196)	¥ (1,643)	¥ (161)	¥ 265,470	¥11,010	¥ 276,481
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,709)	—	(5,709)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	51,012	—	51,012
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(602)	—	(602)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	1,092	(3,350)	5,431	109	3,283	4,108	7,392
2022年3月31日 残高	¥ 11,662	¥ (5,547)	¥ 3,788	¥ (52)	¥ 313,455	¥15,119	¥ 328,574

千米ドル(注1)

	その他の包括利益累計額				計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2021年4月1日 残高	\$ 86,358	\$ (17,949)	\$ (13,427)	\$ (1,320)	\$ 2,170,964	\$ 89,965	\$ 2,260,930
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	(1,908)	—	(1,908)
2021年4月1日 残高(会計方針の変更反映後) ..	\$ 86,358	\$ (17,949)	\$ (13,427)	\$ (1,320)	\$ 2,169,056	\$ 89,965	\$ 2,259,022
剰余金の配当	—	—	—	—	(46,650)	—	(46,650)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	416,806	—	416,806
自己株式の取得	—	—	—	—	(8)	—	(8)
自己株式の処分	—	—	—	—	5	—	5
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(4,921)	—	(4,921)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	8,930	(27,375)	44,378	895	26,828	33,570	60,398
2022年3月31日 残高	\$ 95,288	\$ (45,325)	\$ 30,951	\$ (425)	\$ 2,561,116	\$123,535	\$ 2,684,652

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2022	2021	2022
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前当期純利益	¥ 77,090	¥ 38,860	\$ 629,878
調整:			
法人税等の支払額又は還付額()表示は支払)	(15,040)	(14,496)	(122,888)
減価償却費及びのれん償却額	23,085	20,526	188,625
固定資産売却損益及び除却損益	914	1,008	7,474
持分法による投資損益()表示は益)	(8,864)	4,815	(72,431)
投資有価証券売却損益()表示は益) (注5)	(1,473)	(5,026)	(12,041)
減損損失(注6)	644	2,252	5,267
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額()表示は増加)	(15,412)	(9,152)	(125,927)
棚卸資産の増減額()表示は増加)	(22,977)	(89,511)	(187,743)
仕入債務の増減額()表示は減少)	6,440	20,690	52,625
貸倒引当金の増減額()表示は減少)	(60)	(120)	(494)
退職給付に係る負債の増減額()表示は減少)	923	879	7,549
利息及び配当金に係る受取債権の減少	3,795	1,236	31,014
利息に係る支払債務の増減額()表示は減少)	(52)	(97)	(425)
借入地金の増減額()表示は減少)	1,691	24,809	13,821
その他の増減額	9,204	235	75,207
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	59,911	(3,088)	489,509
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	(28,949)	(33,487)	(236,532)
有形固定資産の売却による収入	642	565	5,249
無形固定資産の取得による支出	(2,830)	(1,535)	(23,125)
投資有価証券の取得による支出	(103)	(6)	(847)
投資有価証券の売却による収入(注5)	1,552	966	12,687
関係会社株式の取得による支出	(81)	(700)	(667)
関係会社株式の売却による収入(注5)	—	7,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—	112
貸付けによる支出	(278)	(4,086)	(2,277)
貸付金の回収による収入	18,142	7,334	148,237
補助金の受取額	848	687	6,933
その他の増減額	(296)	(435)	(2,423)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(11,339)	(22,943)	(92,654)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額	(21,427)	5,440	(175,072)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(2,000)	11,000	(16,341)
長期借入金の増加額	26,724	10,180	218,352
長期借入金の返済	(35,927)	(6,797)	(293,552)
社債の発行による収入	9,953	—	81,327
配当金の支払額	(5,709)	(5,407)	(46,651)
非支配株主への配当金の支払額	(2,439)	(2,554)	(19,935)
リース債務の返済による支出	(362)	(275)	(2,961)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(8)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	(31,190)	11,585	(254,844)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	1,038	55	8,489
【現金及び現金同等物の増減額】	18,419	(14,390)	150,500
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	—	1,479	—
【現金及び現金同等物の期首残高】	17,320	30,232	141,519
【現金及び現金同等物の期末残高】 (注4)	¥ 35,740	¥ 17,320	\$ 292,020

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=122.39円(2022年3月31日)を使用しています。

連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2022年3月31日に終了した1年間

1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2021年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2022年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2022年3月31日における為替レート1米ドル=122.39円を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結原則

2022年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社87社(2021年87社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社15社(2021年18社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

(a) 連結の範囲

(2022)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、連結子会社であったKEY METAL REFINING, LLCを、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC. を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、持分法適用関連会社であったEXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V. 及び SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V. は、持分法適用関連会社であるMINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. 及びMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V. にそれぞれ吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(2021)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALTECH MEXICO, S. A. de C. V.、DOWA HD Europe GmbHほか3社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、PT Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外22社の決算日は12月31日、DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度より、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. は、現地の法令に基づき、決算日を9月30日から3月31日に変更しています。当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

(3) 棚卸資産

金・銀・銅・亜鉛・鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

(4) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設及び鉱業用地は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

(5) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

(6) 有価証券

市場価格のあるその他有価証券については、時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

市場価格のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく低下し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

(7) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(8) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

(9) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(c) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

(d) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(11) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(12) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(13) 法人所得税

法人所得税は、連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算定されています。繰延資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に将来見込まれる税効果の一時差異に対して、資産負債法を用いて認識しています。繰延税金は、現在定められている法人所得税率を一時差異に適用することによって計算されています。

(14) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(15) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行します。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(16) 重要な収益の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を認識する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりです。

(a) 環境・リサイクル部門

環境・リサイクル部門においては、廃棄物処理事業、土壌浄化事業、資源リサイクル事業等を営んでいます。

廃棄物処理事業及び土壌浄化事業においては、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物や汚染土壌を無害化処理することが主な履行義務です。なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

資源リサイクル事業においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。

このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(b) 製錬部門

製錬部門においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、すず、アンチモン等の製造・販売等を行っています。当部門においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、物品の引渡時点としています。

ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(c) 電子材料部門

電子材料部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売等を行っています。当部門においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(d) 金属加工部門

金属加工部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板等の製造・販売等を行っています。当部門においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。

このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(e) 熱処理部門

熱処理部門においては、熱処理事業、工業炉事業等を営んでいます。

熱処理事業においては、自動車部品等の金属材料の熱処理及び表面処理加工等のサービスを行っています。当事業においては、顧客との契約に基づき顧客の物品について熱処理等を実施したうえで顧客に引渡すことが主な履行義務です。なお、顧客の物品を受取ってから熱処理等を実施したうえで顧客に引渡すまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、熱処理等後の物品の引渡時点としています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

工業炉事業においては、工業炉等の熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売等を行っています。当事業における主たる取引では、顧客との契約に基づき顧客仕様の工業炉等の製品を製造したうえで、顧客の指定場所に納品し組立・据付・調整を行い、顧客による検収を経て引渡すことが主な履行義務です。なお、当社グループの工業炉事業における取引は、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしておらず、顧客による検収完了により支配が顧客に移転すると判断しています。このため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は顧客による検収完了時点としています。なお、取引の対価は、検収完了後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(f) その他

その他に含まれるプラント建設業、土木工事業、建設工事業等の工事契約は、顧客との契約に基づき顧客等の土地でプラント建設工事等の各工事を完了することが主な履行義務です。これらの工事契約は、工事の進捗により資産が生じるにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しています。また、当該履行義務の充足の進捗度は、期末日までに発生した工事原価が見積総原価に占める割合に基づいて見積っており、顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断しています。このため、これら工事契約においては当該進捗度に基づき収益を認識しています。ただし、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしていない場合には、工事完了に伴い資産に対する支配が移転すると判断し、工事完了時点で収益を認識することとしています。また、工事開始から工事完了までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、工事完了時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しています。

(17) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

(18) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

(19) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(20) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(21) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。また、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は2.79円(0.02米ドル)増加しています。

(22) 会計方針の変更

(a) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約等に関して、従来は、期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約等については工事進行基準を、その他の工事契約等については工事完成基準を適用していましたが、工事等の進捗により資産が生じるにつれて顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度は、期末日までに発生した原価が見積総原価に占める割合に基づいて見積っており、当該進捗度に基づき収益を認識しています。ただし、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしていない場合には、工事等完了に伴い資産に対する支配が移転すると判断し、工事等完了時点で収益を認識することとしています。また、工事等開始から工事等完了までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、工事等の完了時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は595百万円(4,866千円)増加し、売上原価は429百万円(3,511千円)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円(1,354千円)増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が165百万円(1,354千円)増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は233百万円(1,908千円)減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「12. 収益・売上高」注記については記載していません。

(b) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

また、「16. 金融商品」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日。)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

3. 重要な会計上の見積り

メキシコにおけるロス・ガトス鉱山に対する投資

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン(株)は、ロス・ガトス鉱山(メキシコ)の運営会社であるMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.及びOPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.(以下、MPR社等)に投資しています。当連結会計年度末における出資比率は30.0%であり、投資残高は持分法を適用したうえで、連結貸借対照表の投資有価証券に15,316百万円(125,142千ドル)計上しています。

当該投資は主として採掘活動や選鉱活動に係る有形固定資産等の長期性資産により構成されており、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表において、これら長期性資産の評価に、ロス・ガトス鉱山が獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フロー総額の見積り等が重要な影響を与えます。

当該将来キャッシュ・フロー総額の見積りに当たっては、複雑性を有する計算モデルを用いて、金属の将来市場価格、有価金属の品位及び操業コスト等の仮定を使用して算出します。これらの仮定について、金属の将来市場価格は、当年度の実績をもとに見積り、有価金属の品位及び操業コストは、MPR社等の最新の計画をもとに、採掘活動や選鉱活動による当年度中の実績を考慮して見積ります。

なお、当連結会計年度において、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表上の長期性資産について、減損損失は計上していません。

4. 現金及び現金同等物

(1) 現金及び現金同等物

2022年及び2021年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
現金及び預金勘定	¥ 36,847	¥ 18,277	\$ 301,070
預入期間が3か月を超える定期預金	(1,107)	(957)	(9,049)
現金及び現金同等物合計	¥ 35,740	¥ 17,320	\$ 292,020

(2) 重要な非資金取引の内容

2022年及び2021年3月31日の出資に係る資産等の増減額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
投資有価証券の増加額	¥ 6,860	¥ 3,436	\$ 56,052
長期貸付金の減少額	6,900	3,433	56,383

5. 投資

2022年及び2021年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
投資有価証券			
市場価格のない株式等以外の「その他有価証券」	¥ 25,409	¥ 24,192	\$ 207,607
非上場株式	2,496	2,673	20,396
小計	27,905	26,865	228,004
非連結子会社及び関連会社への投融資			
投資有価証券	51,799	38,017	423,233
長期貸付金	3,499	27,802	28,596
小計	55,299	65,820	451,829
合計	¥ 83,204	¥ 92,685	\$ 679,834

(注) 2021年3月31日現在の表示区分が2022年3月31日現在の表示区分と一致するよう、一定の組み替えをしています。

2022年及び2021年3月31日における市場価格のない株式等以外の「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ15,856百万円(129,553千米ドル)及び14,590百万円です。

2022年及び2021年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
売却額	¥ 1,552	¥ 8,720	\$ 12,687
売却益	1,473	5,029	12,041
売却損	—	3	—

6. 有形固定資産

2022年及び2021年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ644百万円(5,267千米ドル)及び2,252百万円を営業外費用に計上しています。

7. 短期借入金及び長期借入金

2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.20%から8.40%の年間利率(おおよその平均利率は0.71%)であり、前連結会計年度末では0.23%から6.10%の年間利率(おおよその平均利率は0.60%)です。

2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ-0.069%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ-0.050%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2022年及び2021年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
主に銀行からの借入金 年利0.00%から7.85% (2022年から2033年返済完了予定)			
担保付	¥ 253	¥ 401	\$ 2,069
無担保	51,316	60,101	419,284
2023年満期の社債(年利0.14%)	10,000	10,000	81,706
2024年満期の社債(年利0.11%)	10,000	10,000	81,706
2026年満期の社債(年利0.10%)	10,000	—	81,706
リース債務	1,654	1,717	13,518
合計	83,224	82,219	679,990
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	11,184	14,962	91,380
長期借入金(1年内返済分以外)	¥ 72,039	¥ 67,257	\$ 588,610

2022年及び2021年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
現金及び預金	¥ 4	¥ 4	\$ 32
減価償却累計額控除後の固定資産	234	236	1,915
関係会社株式	10,029	7,637	81,947
投資有価証券	13,334	8,748	108,954
合計	¥ 23,602	¥ 16,626	\$ 192,849

長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
2022年	¥ 11,184	\$ 91,380
2023年	18,816	153,741
2024年	22,655	185,112
2025年	8,691	71,014
2026年以降	21,876	178,741
合計	¥ 83,224	\$ 679,990

8. 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
退職給付債務の期首残高	¥ 12,711	¥ 11,952	\$ 103,860
勤務費用	846	1,004	6,916
利息費用	49	45	407
数理計算上の差異の当期発生額	(299)	232	(2,444)
退職給付の支払額	(276)	(416)	(2,255)
過去勤務費用の当期発生額	306	(32)	2,507
その他	88	(74)	725
退職給付債務の期末残高	¥ 13,428	¥ 12,711	\$ 109,717

(2) 2022年及び2021年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	13,428	12,711	109,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 13,428	¥ 12,711	\$ 109,717

(3) 2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
勤務費用	¥ 846	¥ 1,004	\$ 6,916
利息費用	49	45	407
数理計算上の差異の費用処理額	(14)	158	(118)
過去勤務費用の費用処理額	54	—	448
その他	1	—	9
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 937	¥ 1,207	\$ 7,663

(4) 2022年及び2021年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
過去勤務費用	¥ (252)	¥ 32	\$ (2,059)
数理計算上の差異	336	(60)	2,750
合計	¥ 84	¥ (28)	\$ 690

(5) 2022年及び2021年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
未認識過去勤務費用	¥ 219	¥ (32)	\$ 1,793
未認識数理計算上の差異	(158)	178	(1,294)
合計	¥ 61	¥ 145	\$ 498

(6) 2022年及び2021年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2022	2021
割引率	0.08 %	0.08 %

予想昇給率として2022年及び2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

(注)簡便法を適用した制度を除く。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 6,835	¥ 6,595	\$ 55,848
退職給付費用	755	720	6,176
退職給付の支払額	(508)	(467)	(4,154)
その他	(21)	(13)	(176)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 7,061	¥ 6,835	\$ 57,694

(2) 2022年及び2021年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	7,061	6,835	57,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,061	¥ 6,835	\$ 57,694

(3) 2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
簡便法で計算した退職給付費用	¥ 755	¥ 720	\$ 6,176

4 確定拠出制度

2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
確定拠出制度への要拠出額	¥ 579	¥ 554	\$ 4,738

9. 偶発債務

2022年及び2021年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ281百万円(2,303千米ドル)及び303百万円の債務保証を行っています。

10. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

(a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であること、(2) 会計監査人を設置していること、(3) 監査役会設置会社であること、(4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。

自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。更に、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができると規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

11. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2022年及び2021年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも31.3%です。

2022年及び2021年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 6,123	¥ 5,908	\$ 50,033
連結会社間の未実現利益	3,095	2,832	25,295
減損損失	2,311	2,274	18,883
繰延ヘッジ損失	2,140	835	17,489
棚卸資産評価損	2,068	1,120	16,900
賞与引当金	1,658	1,306	13,552
投資有価証券評価損	1,370	1,387	11,197
未払事業税	904	593	7,388
繰越外国税額控除	739	805	6,041
繰越欠損金	437	583	3,571
役員退職引当金	193	231	1,582
減価償却超過額	192	156	1,569
固定資産除却損	186	204	1,523
貸倒引当金	23	23	190
貸倒損失	—	696	—
その他有価証券評価差額金	—	0	—
その他	3,459	3,374	28,262
繰延税金資産小計	24,904	22,335	203,481
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	(385)	(475)	(3,150)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(7,044)	(7,098)	(57,555)
評価性引当額小計	(7,429)	(7,573)	(60,705)
繰延税金資産合計	17,474	14,761	142,775
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(4,527)	(4,367)	(36,994)
関係会社の留保利益(*1)	(3,526)	(3,117)	(28,812)
土地評価差額	(732)	(732)	(5,981)
海外投資等損失準備金	(52)	(52)	(431)
未取還付事業税	(7)	(11)	(57)
その他(*1)	(1,562)	(1,353)	(12,764)
繰延税金負債合計	(10,408)	(9,634)	(85,042)
繰延税金資産の純額	¥ 7,065	¥ 5,126	\$ 57,733

(*1) 2021年3月31日現在の表示区分が2022年3月31日現在の表示区分と一致するよう、一定の組み替えをしています。

(*2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

百万円							
2022年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	60	6	12	19	42	294	437
評価性引当額	(25)	(6)	(11)	(19)	(42)	(279)	(385)
繰延税金資産	35	—	0	—	0	15	(b) 51

千米ドル							
2022年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	497	55	100	162	350	2,405	3,571
評価性引当額	(205)	(55)	(97)	(162)	(348)	(2,280)	(3,150)
繰延税金資産	291	—	2	—	2	124	(b) 421

百万円							
2021年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	106	61	7	15	19	373	583
評価性引当額	(42)	(60)	(7)	(15)	(19)	(329)	(475)
繰延税金資産	63	0	0	0	0	43	(b) 108

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 2022年及び2021年3月31日における税務上の繰越欠損金437百万円(3,571千米ドル)及び583百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産51百万円(421千米ドル)及び108百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2022年及び2021年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2022	2021
法定実効税率	31.3 %	31.3 %
持分法による投資損益	(3.6)	3.7
税額控除	(1.1)	(1.8)
評価性引当額	(0.5)	0.3
受取配当金等永久差異	(0.0)	(0.1)
関係会社の留保利益	0.4	0.4
外国源泉税等	0.3	0.2
交際費等永久差異	0.2	0.4
住民税均等割	0.1	0.3
その他	(0.8)	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3 %	35.1 %

12. 収益・売上高

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2022	百万円								
	報告セグメント						計	その他 (*4)	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理				
廃棄物処理等(*1)	¥ 52,651	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 52,651	¥ —	¥ 52,651	
リサイクル	74,471	—	—	—	—	74,471	—	74,471	
金、銀、銅等(*2)	—	138,926	—	—	—	138,926	—	138,926	
白金族金属	—	238,830	—	—	—	238,830	—	238,830	
亜鉛、インジウム	—	77,863	—	—	—	77,863	—	77,863	
半導体、電子材料	—	—	165,720	—	—	165,720	—	165,720	
伸銅品、めっき等(*3)	—	—	—	111,947	—	111,947	—	111,947	
熱処理加工、工業炉	—	—	—	—	28,994	28,994	—	28,994	
その他	7,922	—	9,610	—	—	17,532	13,888	31,420	
顧客との契約から生じる収益	¥ 135,045	¥ 455,619	¥ 175,331	¥ 111,947	¥ 28,994	¥ 906,938	¥ 13,888	¥ 920,826	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	(51,893)	(21,378)	(4,065)	(57)	(17)	(77,413)	(11,618)	(89,032)	
外部顧客への売上高	¥ 83,151	¥ 434,240	¥ 171,266	¥ 111,889	¥ 28,976	¥ 829,524	¥ 2,269	¥ 831,794	

2022	千米ドル								
	報告セグメント						計	その他 (*4)	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理				
廃棄物処理等(*1)	\$ 430,198	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 430,198	\$ —	\$ 430,198	
リサイクル	608,477	—	—	—	—	608,477	—	608,477	
金、銀、銅等(*2)	—	1,135,110	—	—	—	1,135,110	—	1,135,110	
白金族金属	—	1,951,386	—	—	—	1,951,386	—	1,951,386	
亜鉛、インジウム	—	636,189	—	—	—	636,189	—	636,189	
半導体、電子材料	—	—	1,354,039	—	—	1,354,039	—	1,354,039	
伸銅品、めっき等(*3)	—	—	—	914,675	—	914,675	—	914,675	
熱処理加工、工業炉	—	—	—	—	236,899	236,899	—	236,899	
その他	64,727	—	78,525	—	—	143,253	113,474	256,728	
顧客との契約から生じる収益	\$1,103,404	\$3,722,685	\$1,432,565	\$ 914,675	\$ 236,899	\$7,410,230	\$ 113,474	\$7,523,705	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	(424,002)	(174,677)	(33,218)	(471)	(143)	(632,513)	(94,931)	(727,445)	
外部顧客への売上高	\$ 679,401	\$3,548,008	\$1,399,346	\$ 914,204	\$ 236,755	\$6,777,716	\$ 18,543	\$6,796,260	

(*1) 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

(*2) 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

(*3) 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

(*4) 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

(2) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は次のとおりです。

2022	百万円	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	¥ 84,132	¥ 98,894
契約資産	—	119
契約負債	7,529	8,574

2022	千米ドル	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	\$ 687,416	\$ 808,030
契約資産	—	972
契約負債	61,517	70,055

(*1) 契約資産は、主に工事契約について認識された、一定の期間にわたって充足される履行義務に関するものであり、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、連結貸借対照表上、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれています。

(*2) 契約負債は、主として製錬部門、電子材料部門等における物品の引渡時に収益を認識する契約について、支払条件に基づき顧客から受取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、契約負債は、連結貸借対照表における流動負債の「その他」に含まれています。

(*3) 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた残高は、7,529百万円(61,517千米ドル)です。

13. 棚卸資産の簿価切下げ額

2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
売上原価	¥ 1,714	¥ 1,345	\$ 14,007

14. 研究開発費

2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ5,894百万円(48,163千米ドル)及び5,781百万円です。

15. リース取引

2022年及び2021年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥ 204	¥ 193	\$ 1,674
1年超	259	314	2,122
合計	¥ 464	¥ 507	\$ 3,796

16. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。デリバティブについては、借入金利息、棚卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用してしています。前者は外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続き等を別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年及び2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

2022	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*4)	¥ 37,302	¥ 34,399	¥ (2,903)	\$ 304,787	\$ 281,065	\$ (23,722)
資産計	¥ 37,302	¥ 34,399	¥ (2,903)	\$ 304,787	\$ 281,065	\$ (23,722)
(1) 長期借入金(1年内含む)(*5)	81,569	81,230	(338)	666,472	663,702	(1,625)
負債計	¥ 81,569	¥ 81,230	¥ (338)	\$ 666,472	\$ 663,702	\$ (1,625)
デリバティブ取引(*6)	¥ (10,707)	¥ (10,707)	¥ —	\$ (87,483)	\$ (87,483)	\$ —

2021	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*4)	¥ 33,249	¥ 31,484	¥ (1,764)
(2) 長期貸付金	27,802	30,537	2,734
資産計	¥ 61,052	¥ 62,022	¥ 969
(1) 長期借入金(1年内含む)(*5)	80,502	80,635	132
負債計	¥ 80,502	¥ 80,635	¥ 132
デリバティブ取引(*6)	¥ (4,822)	¥ (4,822)	¥ —

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	百万円	千米ドル
	2022	2022
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥ 42,402	\$ 346,450

(*3) 時価を把握することが困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	百万円
	2021
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥ 31,633

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(*4) 資産(1)：2022年及び2021年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券27,905百万円(228,004千米ドル)及び26,865百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金55,299百万円(451,829千米ドル)及び65,820百万円の合計から市場価格のない株式等42,402百万円(346,450千米ドル)及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品31,633百万円と長期貸付金3,499百万円(28,596千米ドル)及び27,802百万円を除いた金額です。

(*5) 負債(1)：2022年及び2021年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金11,184百万円(91,380千米ドル)及び14,962百万円と長期借入金72,039百万円(588,610千米ドル)及び67,257百万円の合計からリース債務1,654百万円(13,518千米ドル)及び1,717百万円を除いた金額です。

(*6) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

百万円					
2022	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
現金及び預金	¥ 2,868	¥ —	¥ —	¥ —	
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	—	—	—	
合計	¥ 101,882	¥ —	¥ —	¥ —	

千米ドル					
2022	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
現金及び預金	\$ 23,435	\$ —	\$ —	\$ —	
受取手形、売掛金及び契約資産	809,003	—	—	—	
合計	\$ 832,438	\$ —	\$ —	\$ —	

百万円					
2021	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
現金及び預金	¥ 2,041	¥ —	¥ —	¥ —	
受取手形及び売掛金	84,132	—	—	—	
長期貸付金	—	17,617	10,185	—	
合計	¥ 86,174	¥ 17,617	¥ 10,185	¥ —	

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2022	百万円				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	時価	
投資有価証券	¥ 25,409	¥ —	¥ —		¥ 25,409
資産計	¥ 25,409	¥ —	¥ —		¥ 25,409
デリバティブ取引(*1, 2)	¥ —	¥ (10,707)	¥ —		¥ (10,707)
うち通貨関連取引	—	(4,112)	—		(4,112)
商品関連取引	—	(6,594)	—		(6,594)

2022	千米ドル				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	時価	
投資有価証券	\$ 207,607	\$ —	\$ —		\$ 207,607
資産計	\$ 207,607	\$ —	\$ —		\$ 207,607
デリバティブ取引(*1, 2)	\$ —	\$ (87,483)	\$ —		\$ (87,483)
うち通貨関連取引	—	(33,604)	—		(33,604)
商品関連取引	—	(53,878)	—		(53,878)

(*1) 資産及び負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△5,547百万円(△45,325千米ドル)となります。

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	百万円				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	時価	
投資有価証券	¥ 8,990	¥ —	¥ —		¥ 8,990
資産計	¥ 8,990	¥ —	¥ —		¥ 8,990
長期借入金(1年内含む)	¥ —	¥ 81,230	¥ —		¥ 81,230
負債計	¥ —	¥ 81,230	¥ —		¥ 81,230

区分	千米ドル				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	時価	
投資有価証券	\$ 73,457	\$ —	\$ —		\$ 73,457
資産計	\$ 73,457	\$ —	\$ —		\$ 73,457
長期借入金(1年内含む)	\$ —	\$ 663,702	\$ —		\$ 663,702
負債計	\$ —	\$ 663,702	\$ —		\$ 663,702

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

17. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連(2022)

種類	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥ 39,943	¥ —	¥(2,441)	¥(2,441)	\$ 326,364	\$ —	\$ (19,950)	\$ (19,950)
タイバーツ	2,219	—	(178)	(178)	18,136	—	(1,456)	(1,456)
合計	—	—	—	¥(2,619)	—	—	—	\$ (21,406)

商品関連(2022)

種類	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥ 2,446	¥ —	¥ (214)	¥ (214)	\$ 19,990	\$ —	\$ (1,755)	\$ (1,755)
銀	5,391	—	(544)	(544)	44,051	—	(4,446)	(4,446)
亜鉛	974	—	(144)	(144)	7,958	—	(1,184)	(1,184)
銅	4,524	—	(427)	(427)	36,969	—	(3,490)	(3,490)
鉛	25	—	(3)	(3)	211	—	(31)	(31)
ニッケル	219	—	(142)	(142)	1,795	—	(1,162)	(1,162)
パラジウム	1,589	—	(153)	(153)	12,984	—	(1,257)	(1,257)
合計	—	—	—	¥(1,631)	—	—	—	\$ (13,327)

通貨関連(2021)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥31,650	¥ —	¥(1,543)	¥(1,543)
タイバーツ	1,379	—	(42)	(42)
合計	—	—	—	¥(1,586)

商品関連(2021)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,364	¥ —	¥ 12	¥ 12
銀	4,571	—	124	124
亜鉛	348	—	(9)	(9)
銅	4,169	—	(469)	(469)
鉛	0	—	(0)	(0)
ニッケル	212	—	9	9
パラジウム	1,790	—	(338)	(338)
合計	—	—	—	¥(672)

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連(2022)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 29,220	¥ —	¥ (1,434)	\$ 238,750	\$ —	\$ (11,719)
			タイパーツ	1,011	—	(58)	8,263	—	(478)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 2,843	¥ —	(*)	\$ 23,231	\$ —	(*)
合計			—	—	—	—	—	—	

商品関連(2022)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	棚卸資産							
			金	¥ 8,219	¥ —	¥ (615)	\$ 67,158	\$ —	\$ (5,026)
			銀	7,230	—	(504)	59,073	—	(4,125)
			亜鉛	20,416	—	(3,439)	166,817	—	(28,103)
			銅	8,829	—	(835)	72,145	—	(6,828)
			鉛	65	—	(4)	533	—	(39)
			買建						
	銀	¥ 466	¥ —	¥ 1	\$ 3,814	\$ —	\$ 12		
	亜鉛	2,530	—	435	20,673	—	3,560		
合計			—	—	—	—	—		

通貨関連(2021)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		¥18,837	¥－	¥(831)
	タイバーツ		1,009	－	(8)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		¥2,140	¥－	(*1)
	タイバーツ		948	－	(*1)
合計			－	－	－

商品関連(2021)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	百万円		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引	棚卸資産			
	売建				
	金		¥9,049	¥－	¥170
	銀		5,087	－	140
	亜鉛		9,066	－	(390)
	銅		10,612	－	(1,672)
	鉛		85	－	(1)
	買建				
	銀		¥18	¥－	¥(0)
	亜鉛		1,772	11	32
合計			－	－	－

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

18. 包括利益

2022年及び2021年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2022	2021	2022
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 1,429	¥ 8,133	\$ 11,680
組替調整額	(177)	(167)	(1,447)
税効果調整前	1,252	7,965	10,233
税効果額	(160)	(2,158)	(1,309)
合計	¥ 1,092	¥ 5,807	\$ 8,924
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (15,926)	¥ (13,921)	\$ (130,125)
組替調整額	11,096	7,907	90,662
資産の取得原価調整額	—	—	—
税効果調整前	(4,829)	(6,013)	(39,462)
税効果額	1,304	1,833	10,660
合計	¥ (3,525)	¥ (4,179)	\$ (28,801)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 3,678	¥ (153)	\$ 30,056
組替調整額	18	50	153
税効果調整前	3,697	(102)	30,209
税効果額	—	—	—
合計	¥ 3,697	¥ (102)	\$ 30,209
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ 57	¥ (199)	\$ 472
組替調整額	26	170	218
税効果調整前	84	(28)	690
税効果額	45	(61)	369
合計	¥ 129	¥ (89)	\$ 1,060
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 2,042	¥ (1,353)	\$ 16,687
組替調整額	(56)	(13)	(464)
合計	¥ 1,985	¥ (1,366)	\$ 16,222
その他の包括利益合計	¥ 3,379	¥ 68	\$ 27,614

19. 後発事象

(1) 期末配当

2022年5月18日開催の取締役会決議において、次のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル
期末配当 1株当たり130円(1.06米ドル)	¥ 7,813	\$ 63,837

(注)2022年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金30円(0.24米ドル)を含んでいます。

(2) 委託製錬契約の終了

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社子会社のDOWAメタルマイン株式会社（以下、DMMという。）が委託製錬先である当社持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約（以下、本契約という。）について、2023年3月末をもって終了することを決議しました。

なお、本契約の終了に伴い、DMMが保有する小名浜製錬株式会社の全株式について、三菱マテリアル株式会社に譲渡することとしました。

(a) 契約終了の理由

DMMは、100%子会社のリサイクル製錬所である小坂製錬株式会社及び、小名浜製錬株式会社への銅精鉱委託製錬により電気銅を生産・販売しています。

当社グループは、中期経営計画である中期計画2024において、循環型ビジネスモデルの進化を基本戦略と定め、注力施策の一つとして金属リサイクルの強化を推進することとしています。これを踏まえ、金属リサイクル事業に経営資源を集中するために、本契約を終了することとしました。

(b) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約は2023年3月末まで有効であるため、本契約の終了とそれに伴う株式譲渡に関連する2023年3月期の当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでいます。また、本契約終了後となる2024年3月期の当社連結業績への影響は精査中です。

なお、本契約により製造された製品の販売に係る当連結会計年度の売上高は65,487百万円(535,068千米ドル)です。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬部門」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2022年及び2021年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

百万円

2022	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 83,151	¥ 434,240	¥ 171,266	¥ 111,889	¥ 28,976	¥ 829,524	¥ 2,269	¥ 831,794	¥ —	¥ 831,794	
セグメント間の 内部売上高	51,893	21,378	4,065	57	17	77,413	11,618	89,032	(89,032)	—	
計	¥ 135,045	¥ 455,619	¥ 175,331	¥ 111,947	¥ 28,994	¥ 906,938	¥ 13,888	¥ 920,826	¥ (89,032)	¥ 831,794	
セグメント利益(*3)	¥ 13,663	¥ 42,774	¥ 6,574	¥ 6,817	¥ 3,010	¥ 72,841	¥ 560	¥ 73,401	¥ 2,671	¥ 76,073	
セグメント資産	133,880	304,154	92,678	98,294	45,974	674,982	11,848	686,830	(29,547)	657,283	
その他の項目											
減価償却費	7,340	4,654	3,947	3,352	2,471	21,766	306	22,072	509	22,582	
のれんの償却費	348	20	—	—	134	503	—	503	—	503	
持分法適用会社への 投資額	3,327	25,713	623	389	—	30,054	—	30,054	13,978	44,033	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 10,255	¥ 9,068	¥ 3,965	¥ 4,746	¥ 1,545	¥ 29,580	¥ 881	¥ 30,462	¥ 2,083	¥ 32,546	

千米ドル

2022	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	\$ 679,401	\$ 3,548,008	\$ 1,399,346	\$ 914,204	\$ 236,755	\$ 6,777,716	\$ 18,543	\$ 6,796,260	\$ —	\$ 6,796,260	
セグメント間の 内部売上高	424,002	174,677	33,218	471	143	632,513	94,931	727,445	(727,445)	—	
計	\$ 1,103,404	\$ 3,722,685	\$ 1,432,565	\$ 914,675	\$ 236,899	\$ 7,410,230	\$ 113,474	\$ 7,523,705	\$ (727,445)	\$ 6,796,260	
セグメント利益(*3)	\$ 111,639	\$ 340,483	\$ 53,719	\$ 55,702	\$ 24,601	\$ 535,156	\$ 4,579	\$ 539,735	\$ 21,829	\$ 621,565	
セグメント資産	1,088,880	2,465,128	757,236	803,126	375,638	5,515,010	96,810	5,611,820	(241,418)	5,370,402	
その他の項目											
減価償却費	59,975	38,060	32,257	27,388	20,194	177,846	2,501	180,348	4,162	184,510	
のれんの償却費	2,849	169	—	—	1,085	4,115	—	4,115	—	4,115	
持分法適用会社への 投資額	27,188	210,097	5,096	3,184	—	245,566	—	245,566	114,214	359,780	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 83,797	\$ 74,082	\$ 32,396	\$ 38,778	\$ 12,629	\$ 241,694	\$ 7,203	\$ 248,897	\$ 17,025	\$ 265,922	

百万円

2021	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 69,353	¥ 268,000	¥ 147,489	¥ 77,799	¥ 23,027	¥ 585,670	¥ 2,333	¥ 588,003	¥ —	¥ 588,003	
セグメント間の 内部売上高	48,252	14,063	3,750	20	152	66,239	10,719	76,959	(76,959)	—	
計	¥ 117,606	¥ 282,064	¥ 151,240	¥ 77,819	¥ 23,179	¥ 651,910	¥ 13,053	¥ 664,963	¥ (76,959)	¥ 588,003	
セグメント利益(*3)	¥ 8,668	¥ 25,940	¥ 3,699	¥ 4,637	¥ 820	¥ 43,766	¥ 774	¥ 44,541	¥ (7,340)	¥ 37,200	
セグメント資産	124,663	286,553	77,078	83,273	43,997	615,568	11,264	626,832	(28,361)	598,471	
その他の項目											
減価償却費	5,819	4,470	2,969	3,287	2,674	19,222	266	19,488	561	20,050	
のれんの償却費	348	—	—	—	127	475	—	475	—	475	
持分法適用会社への 投資額	3,369	16,557	530	390	—	20,847	—	20,847	9,177	30,025	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 18,129	¥ 5,389	¥ 5,913	¥ 3,644	¥ 1,603	¥ 34,680	¥ 1,052	¥ 35,732	¥ 1,605	¥ 37,338	

(*1) 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(*2) 2022年及び2021年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,671百万円(21,829千米ドル)及び△7,340百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)3,132百万円(25,594千米ドル)及び△6,895百万円、セグメント間未実現利益の調整額△237百万円(△1,936千米ドル)及び△353百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△29,547百万円(△241,418千米ドル)及び△28,361百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産67,386百万円(550,585千米ドル)及び17,880百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△96,933百万円(△792,004千米ドル)及び△46,241百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(*3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 地域ごとの情報(2022)

(1) 売上高

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 553,816	¥ 5,314	¥ 79,350	¥ 141,982	¥ 51,244	¥ 85	¥ 831,794

千米ドル						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 4,525,016	\$ 43,419	\$ 648,343	\$ 1,160,082	\$ 418,700	\$ 696	\$ 6,796,260

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 135,652	¥ 3,308	¥ 554	¥ 2,901	¥ 25,926	¥ —	¥ 168,344

千米ドル						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 1,108,359	\$ 27,030	\$ 4,534	\$ 23,710	\$ 211,837	\$ —	\$ 1,375,472

2 主要な顧客ごとの情報(2022)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	124,836百万円 (1,019,991千米ドル)	主として製錬事業
田中貴金属工業株式会社	95,593百万円 (781,054千米ドル)	主として製錬事業

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2022)

百万円											
2022	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
減損損失	¥ 194	¥ —	¥ —	¥ 405	¥ —	¥ 600	¥ —	¥ 600	¥ 44	¥ 644	

千米ドル											
2022	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
減損損失	\$ 1,588	\$ —	\$ —	\$ 3,316	\$ —	\$ 4,904	\$ —	\$ 4,904	\$ 362	\$ 5,267	

4 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報(2022)

百万円											
2022	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
当期末残高	¥ 2,441	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 715	¥ 3,156	¥ —	¥ 3,156	¥ —	¥ 3,156	

千米ドル											
2022	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
当期末残高	\$ 19,944	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 5,848	\$ 25,793	\$ —	\$ 25,793	\$ —	\$ 25,793	

1 地域ごとの情報(2021)

(1) 売上高

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 379,395	¥ 4,833	¥ 31,080	¥ 127,722	¥ 44,440	¥ 531	¥ 588,003

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 131,567	¥ 2,818	¥ 51	¥ 2,075	¥ 24,054	¥ -	¥ 160,567

2 主要な顧客ごとの情報(2021)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	80,708百万円	主として製錬事業
住商マテリアル業株式会社	61,103百万円	主として製錬事業

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2021)

2021	百万円									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
	¥ 339	¥ 464	¥ -	¥ 665	¥ 756	¥ 2,226	¥ -	¥ 2,226	¥ 25	¥ 2,252

4 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報(2021)

2021	百万円									
	報告セグメント						計	その他	計	消去
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
	¥ 2,789	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 801	¥ 3,591	¥ -	¥ 3,591	¥ -	¥ 3,591

21. 関連当事者情報

関連当事者との取引 2022

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	209,886 千円ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の回収	3,159百万円 (25,813千円ドル)	—	—
							増資の引受	877百万円 (7,171千円ドル)	—	—
							貸付利息	25百万円 (211千円ドル)	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	332,069 千円ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の回収	21,616百万円 (176,616千円ドル)	—	—
							増資の引受	6,061百万円 (49,526千円ドル)	—	—
							貸付利息	176百万円 (1,440千円ドル)	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

2021

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	174,102 千円ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の貸付	260百万円	長期貸付金	3,155百万円
							資金の回収	1,123百万円	—	—
							増資の引受	260百万円	—	—
							貸付利息	632百万円	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	97,265 千円ドル	製錬	(所有) 間接 30.0%	資金の貸付	資金の貸付	3,173百万円	長期貸付金	21,508百万円
							資金の回収	8,795百万円	—	—
							増資の引受	3,427百万円	—	—
							貸付利息	355百万円	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

財務セクション(和文)は監査法人の会計監査を受けたものではありません。